

平成29年度

税制及び税務行政に関する

建 議 書

関 東 信 越 税 理 士 会

平成 29 年度税制及び税務行政に関する建議書

目 次

I. はじめに	1
II. 基本的な考え方	1
III. 建議書の構成と概要	2
IV. 税制に関する意見内容	
一. 国税通則法関係	6
二. 所得税法関係	7
三. 法人税法関係	11
四. 所得税法・法人税法共通関係	12
五. 相続税法関係	13
六. 消費税法関係	15
七. その他の国税関係	17
八. 地方税関係	18
V. 税務行政に関する意見内容	21

(凡例)

〈法令等の略称〉

本文中の解説の根拠となる法令等を（ ）内に表記する場合には次の略称を用いる。

また、条数は「1・2・3」、項数は「①・②・③」、号数は「一・二・三」で表示する。

「通則」……………国税通則法	「消法」……………消費税法
「通則令」……………国税通則法施行令	「消令」……………消費税法施行令
「所法」……………所得税法	「消基通」……………消費税法基本通達
「所令」……………所得税法施行令	「地法」……………地方税法
「所基通」……………所得税基本通達	「地令」……………地方税法施行令
「法法」……………法人税法	「地法附則」……………地方税法附則
「法令」……………法人税法施行令	「地令附則」……………地方税法施行令附則
「法規」……………法人税法施行規則	「措法」……………租税特別措置法
「法基通」……………法人税基本通達	「措令」……………租税特別措置法施行令
「相法」……………相続税法	「耐令」……………減価償却資産の耐用年数等に関する省令
「相基通」……………相続税法基本通達	
「財基通」……………財産評価基本通達	

I. はじめに

私たち税理士は、税務に関する専門家として独立した公正な立場において申告納税制度の理念にそって納税義務者の信頼に応え租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命としている。

この建議書は、税理士としての使命を達成するために税理士会として公平かつ合理的な税制の確立と申告納税制度の維持発展を目指し作成したものである。

平成27年12月10日に自民公明の与党による大綱が公表されたが、消費税の項目については空欄であった。与党内でも消費税の軽減税率については相当な議論があったことが想像できる。翌週の16日に消費税の軽減税率について「新聞」と「外食を除く食料品」は8%の税率に据え置くこととし、平成33年度からは登録事業者しか発行できない適格請求書（厳格なるインボイス）を導入することを含む大綱が公表された。24日には同様の内容で政府において閣議決定後に28年度税制改正大綱が発表された。

税理士会は消費税の税率を10パーセントに引き上げることを社会保障制度との一体改革として理解し、我々が多く関与する中小事業者の声を代弁して単一税率を維持し、税率を上げる際には給付を前提にすることで低所得者に対する配慮を求めてきた。

しかし、今回「新聞」を含む軽減税率制度の改正はきわめて遺憾である。

また、平成33年からの厳格なインボイス方式は、国家による強権的な制度であり「新聞」や「食料品」を取り扱わない事業者まで巻き込むことになる。

場合によっては消費税の免税事業者が転嫁対象外として取引から除外されたり、消費税を逆に転嫁される可能性を含んでいる。

税理士会としては法律が可決され施行される場合には、法に則り適正な処理をすることはもちろんである。また、実務上において不合理なことに関しては権限のある官公署に建議し答申もする。平成28年度の改正においても平成39年4月からの消費税登録事業者以外について仕入税額控除ができなくなることや適格請求書という厳格なインボイス方式には反対であることを表明するとともに所得税をはじめ現行の税制については是正すべき内容について以下のとおり建議する。

とりわけ、我が国に存在する380.9万者（2014 中小企業白書）の中小企業の85.1%、325.2万者を占める小規模事業者にとり、上記の制度変更による影響は過度な事務負担を強いるとともに、地域経済の活性化に対しても良い影響を与えるものではない。

II. 基本的な考え方について

税理士法第49条の11（建議等）において「税理士会は、税務行政その他租税又は税理士

に関する制度について、権限のある官公署に建議し、又はその諮問に答申することができ
る。」と規定されている。この規定に基づき、関東信越税理士会（以下「本会」という）では、
公平かつ合理的な税制の確立と申告納税制度の維持・発展を目的として、税制改正及び税務行
政に関する意見書を作成し、所管の官公署に対して建議している。

なお、意見書は下記の観点に基づき作成している。

- ① 公平な税負担
- ② 必要最小限の事務負担
- ③ 透明な税務行政
- ④ 時代に適合する税制
- ⑤ 理解と納得のできる税制

III. 建議書の構成と概要

「本会」の意見項目は、所属する会員から毎年9月末日をめどに意見収集し、提出された意
見を基にして本会調査研究部において取りまとめを行い、理事会における審議を経て公表して
いる。なお、「税制改正大綱」等に取り上げられた項目や詳細な検討の上で新たな意見形成が
必要な項目については、建議書への掲載を見合わせている。

平成29年度税制及び税務行政に関する要望として会員より116項目の意見が提出され、
そのうち56項目を採用し、「税制に関する内容－53項目」、「税務行政に関する内容－3
項目」に大別した上で税制に関しては各税目ごとに分類している。

平成29年度における56項目の概要は以下のとおりである。

「税制に関する意見－53項目」

一 国税通則法関係（3項目）

- 1 納税者憲章を早期に成立させること
- 2 延滞税の課税について検討すること
- 3 源泉所得税にかかる不納付加算税を廃止すること

二 所得税法関係（16項目）

- 1 上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除期間を延長すること
- 2 土地等の譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること
- 3 青色申告の純損失の繰越控除期間を相当期間延長すること
- 4 不動産所得に係る損益通算制度の特例を廃止すること

- 5 準確定申告の申告期限を見直すこと
- 6 **事業承継者の青色申告承認申請の提出期限を見直すこと（新規）**
- 7 事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例を廃止すること
- 8 年末調整制度を廃止し、確定申告を原則にすること
- 9 年少扶養親族に対する所得控除を復活させること
- 10 所得控除における雑損控除の順序を見直すこと
- 11 寡婦控除及び寡夫控除の適用範囲、適用要件を見直すこと
- 12 復興特別所得税を見直すこと
- 13 社会保険診療報酬の所得計算の特例を廃止すること
- 14 **医療費控除を廃止し自主服薬スイッチOTC薬控除制度のみにすること（新規）**
- 15 勤労学生控除の枠を拡大し基準額を引き上げること
- 16 配偶者（特別）控除を廃止すると同時に、基礎控除を引き上げること

三 法人税法関係（6項目）

- 1 役員給与損金算入規定等について見直すこと
- 2 退職給付引当金、賞与引当金の損金算入制度を創設すること
- 3 特定同族会社の特別税率の規定を廃止すること
- 4 公益法人の収益事業の範囲について見直すこと
- 5 民事再生等について債務免除益の課税繰延制度を創設すること
- 6 **受取配当金等は全額益金不算入にすること（新規）**

四 所得税法・法人税法共通関係（3項目）

- 1 少額減価償却資産の取得価額基準額を引き上げること
- 2 電話加入権について減損又は減価償却による損金算入を認めること
- 3 **減価償却計算の方法を簡素化すること（新規）**

五 相続税法関係（5項目）

- 1 相続税の課税方式を純粋な遺産取得税方式に改めること
- 2 連帯納付義務の制度を廃止すること
- 3 法定耐用年数を経過した家屋及び敷地（宅地）等の評価減を設けること
- 4 取引相場のない株式等の評価の適正化を図ること
- 5 財産評価基準に土砂災害防止法に基づく「土砂災害特別警戒区域」及び「土砂災害警

戒区域」について土地の評価減の基準を明らかにすること

六 消費税法関係（7項目）

- 1 納税義務の免除制度を廃止し、すべての事業者を課税事業者とすること
- 2 消費税届出書及び申請書の提出期限を見直すこと
- 3 中間申告を年3回又は年11回の選択ができるようにすること
- 4 消費税法に申告期限の延長の特例を設けること
- 5 簡易課税制度のみなし仕入率を引き下げ、設備投資に対する別枠での控除を認めること
- 6 特別農業所得者の消費税中間申告義務を、所得税の予定納税特例に合わせ11月申告にすること（新規）
- 7 複数（軽減）税率制度を見直すこと（新規）

七 その他の国税関係（3項目）

- 1 印紙税を廃止すること
- 2 土地及び建物の所有権移転登記の税率を1,000分の4に統一すること
- 3 揮発油税及び地方揮発油税を廃止すること

八 地方税法関係（10項目）

- 1 事業税の外形標準課税は中小企業には導入しないこと
- 2 公的年金等について所得税と同様に住民税に申告不要制度を創設すること
- 3 住民税における所得控除金額を所得税における控除額と同額にすること
- 4 個人事業税の事業主控除額及び対象事業を見直すこと
- 5 事業所税を廃止すること
- 6 ゴルフ場利用税を廃止すること
- 7 普通徴収の回数を年4回から年8回程度に増やすこと
- 8 土地家屋の評価証明書の取得を税理士の職権で請求できるようにすること
- 9 少額減価償却資産の取得価額基準を引き上げること
- 10 事業廃止の個人事業税の申告期限を所得税の申告期限と統一すること

「税務行政に関する意見－3項目」

- 1 税務署に提出した書類の閲覧及び謄写に関する規定を整備すること

- 2 e-TaxとeLTAXの電子申告・電子納税環境の一層の整備を図ること
- 3 国税庁HPにより国税の納付書等を印刷できるようにすること（新規）

IV. 税制に関する意見内容

一 国税通則法関係

1 納税者憲章を早期に成立させること

(理由及び意見)

納税者の権利及び義務を明確化するため、早期成立を要望する。

憲法第30条に「納税の義務」が規定されている。また、憲法前文には「国民主権」が謳われている。納税者である国民には義務もあれば当然に権利がある。

納税手続きについても然り、納税者憲章とは権利だけではなく義務も規定するものである。わが国の税制は行政側の視点に立った規定しかなく国民である納税者の視点に立っていない。

欧米諸国や韓国などにも納税者の権利義務を規定した制度があるにもかかわらず、先進国である日本にまだ制定されていないことは税務行政上大きな問題であり、社会保障と税の共通番号などの論議とは関係なく早期に成立させるべきである。

2 延滞税の課税について検討すること（国税通則法 55①三、34の2②）

(理由及び意見)

延滞税の割合は抜本的に見直された。しかし、納税者が小切手等を提供することにより納付委託が行われた場合や、振替納税を選択していた納税者が納期限から振替納税されるまでの間に死亡したことに伴い振替納税ができなくなった場合などについては、通常の場合の延滞税の割合と同じ割合が適用されることとなる。これらの場合の延滞税のあり方について検討すべきである。

なお、高齢化社会を支える成年後見制度等の広範な活用が予測されることから、関連する税制及び税務上の取扱い等について、継続して見直すことが必要である。

3 源泉所得税にかかる不納付加算税を廃止すること

(理由及び意見)

1日遅れただけでも、原則10%加算、自主納付の場合でも5%加算という加算税が徴収されるのは、あまりにも懲罰的である。また、源泉所得税のみに適用される規定であり、他の税目との均衡を失する。

二 所得税法関係

1 上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除期間を延長すること（措法37の12の2⑥）

（理由及び意見）

その年の前年以前3年以内の各年において生じた上場株式等に係る譲渡損失の金額は、その年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から控除される。上場株式等に係る譲渡損失は、上場株式等に係る配当所得とのみ損益通算が可能と限定されている。そこで、譲渡損失はその年の前年以前3年以内を5年以内と期間の延長を要望する。

2 土地等の譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること（所法69、措法31、32）

（理由及び意見）

損益通算制度は、適正な担税力に応じて課税するという課税原則の基本理念を実現するための制度であるが、平成16年度の改正により土地建物等の譲渡損益と他の所得との損益通算及び譲渡損失の繰越控除制度が廃止され、担税力を失った部分にも課税されることになった。さらに、この損益通算等の廃止によって、事業運営不振を補てんするため等の遊休不動産の売却による流動化が阻害され、経済活性化への一層の足かせとなっている。したがって、土地建物等の譲渡損益は、他の所得との損益通算を認めるべきである。

3 青色申告の純損失の繰越控除期間を相当期間延長すること（所法70）

（理由及び意見）

青色申告法人の欠損金の繰越期間が10年、増額更正及び減額更正並びに更正の請求に係る期間が、原則5年で統一されている。これらの期間と比較し、青色申告者の純損失の繰越期間が3年であることは、均衡を失っており、少なくとも5年に延長すべきである。

4 不動産所得に係る損益通算制度の特例を廃止すること（措法41の4）

（理由及び意見）

この特例は平成4年より土地価格の高騰を抑えるために導入された制度で、土地下落が著しい現在では、その制度の存在意義がなく即刻廃止すべきである。支払利子の負担により所得が減少しているにも関わらず、損益通算を認めないのは、担税力からいっても問題である。平成10年度の税制改正で、すでに法人税の新規取得土地等に係る負債利子の特例は廃止されており、法人税との公平性からも廃止すべきである。

5 準確定申告の申告期限を見直すこと（所法124、125）

（理由及び意見）

準確定申告の申告期限は、相続の開始があったことを知った日の翌日から4ヶ月以内であるが、相続人等が国外など遠隔地に居住することも珍しくなくなっている現状を考慮すると、申告期限までの期間が短すぎる。従って、準確定申告の期限を相続開始があったことを知った日の翌日から8ヶ月以内とすべきである。

6 事業承継者の青色申告承認申請の提出期限を見直すこと（所法144）

（理由及び意見）

相続による事業承継は、現在は家長主義でもないために事業承継にあたって分割協議に際して時間を要することが多くなっている。

所得税の不動産所得や事業所得について青色申告者であった被相続人の事業承継者において帳簿等の要件が満たしている場合には、その事業承継者である相続人は青色申告者とみなすべきである。

7 事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例を廃止すること（所法56）

（理由及び意見）

所得税法は個人単位課税が原則であるが、同一生計親族が事業から対価の支払いを受けられる場合には、例外として所得税法56条が適用される。

しかし、近年に女性の社会進出などにより社会の構造、就業形態、家族のあり方までもが著しい変化を遂げている。従って家長たる事業経営者による支配関係がある個人事業という捉え方が当てはまらない実情となっている。

法人税との整合性の観点からも、所得税においても生計を一にする親族に対する支払について、必要経費の算入を認めるべきである。

8 年末調整制度を廃止し、確定申告を原則にすること

（所法183、190、194～198、120、121）

（理由及び意見）

給与所得者自らの責任において、税額を計算し納税する制度が民主主義的租税制度に適するものである。「マイナンバー法」により確定申告に必要な情報の多くは名寄せが可能であり、確定申告の事務負担は格段に軽くすることが可能になる。よって、給与所得者で

も無理なく確定申告ができるように、併せて所得税法をより簡略な制度に改めることにより、確定申告を原則化する方向での検討を進めるべきである。これにより給与支払者に対するプライバシー開示の弊害を回避できるとともに、国民の「納税者意識」を育むことができる。

9 年少扶養親族に対する所得控除を復活させること（所法2条34号の2、3、所法84、平成22年度所得税法等改正法附則5条）

（理由及び意見）

児童手当等の給付は社会保障制度のひとつとして子育て支援が目的である。一方、所得(扶養)控除制度は、所得税法上の制度であり、社会保障制度が改正されたからといって廃止すべきものではない。従って、年少扶養親族に対する所得控除を復活すべきである。

10 所得控除における雑損控除の順序を見直すこと（所法87①）

（理由及び意見）

扶養控除や社会保険料控除等、納税者が負うべき生活の基盤となる人的控除や社会共通費用とも言うべき諸控除を無視し、雑損控除をまず控除すべきとする必然性は認められない。これら担税力の弱体化した今回の東日本大震災のような被災納税者の保護という観点から、雑損控除の控除順序は最後とすべきであり、控除しきれない雑損控除額は次年度以降控除額が終了するまでの期間にわたり繰り越しを認めるべきである。

11 寡婦控除及び寡夫控除の適用範囲、適用要件を見直すこと

（所法2①三十、三十一 所令11、措法41の17、所基通2-40）

（理由及び意見）

現行の寡婦控除は、民法上の婚姻関係が前提となっているが、婚姻関係のない母子・父子に対して寡婦控除の適用範囲を拡大すべきである。

また、寡婦控除と寡夫控除の適用には、扶養親族の有無・所得制限等に男女差があり、また男性には特別の寡夫という制度がなく、その範囲及び適用要件を統一すべきである。

12 復興特別所得税を見直すこと（復興財源確保法28②）

（理由及び意見）

復興特別所得税は所得税率を見直すことにより財源を確保した上で、所得税に吸収し、

その一部を復興特別所得税とみなして復興の財源にすべきである。

13 社会保険診療報酬の所得計算の特例を廃止すること（措法26、67）

（理由及び意見）

この制度は、租税特別措置により小規模及び開業早々の医業者の経営安定を図るための暫時税負担を軽減させる目的で創設されたが、昨今の医療機関についてみればその目的は達しており、その他の事業者や給与所得者との公平を維持することからも医業にのみ特例を残す必然性はなく早期に廃止するべきである。

14 医療費控除を廃止し自主服薬スイッチOTC薬控除制度のみにすること

（理由及び意見）

現行の医療費控除は、重大疾病により大手術や長期入院等があった場合、災害と同様に多額の費用がかかる状況に着目して認められる控除である。しかし、今日では医療保険制度が相当程度充実し、保険金などで補てんされることも多く、従前と比べてその必要性は小さくなっている。一方、28年度改正により創設されたセルフメディケーションの推進医薬品控除制度は、病気予防からも重要である。したがって現行の医療費控除制度を廃止し、OTC薬控除制度のみにするべきである。

15 勤労学生控除の枠を拡大し基準額を引き上げること（所法2、所法82、所法120、所法施行令11）

（理由及び意見）

勤労学生控除に該当するのは、学校教育法等に規定する学校の学生であることのほか、合計所得金額が65万円以下であり、給与所得等以外の所得が10万円以下であることが必要である。合計所得金額が65万円以下の金額を給与収入でみるならば、給与の年間収入が130万円以下となり、働きながら大学等に通う学生等の昨今のアルバイト賃金又は給与の状況からみると決して高い金額とは思われない。現在の社会情勢を鑑み、基準額を引き上げるべきである。

16 配偶者（特別）控除を廃止すると同時に、基礎控除を引き上げること（所基通36-38の2）

（理由及び意見）

女性の社会進出の阻害要因となっている配偶者（特別）控除を廃止し、基礎控除を引き上げるべきである。これにより、所得税の「103万円の壁」や社会保険の「130万円の壁」

を排除できるものとする。

三 法人税法関係

1 役員給与損金算入規定等について見直すこと（法法34）

（理由及び意見）

会社法制定により役員報酬の利益処分手続きが廃止され、会計基準の改正により役員賞与が職務執行の対価と位置付けられるなど、抜本的に見直されたが、法人税法第34条（役員給与の損金算入）の規定は、損金の額に算入される役員給与を限定列挙するという形式になっている。

役員給与は職務執行の対価であるから、法人税法第22条により原則として損金の額に算入され、恣意性のあるもの等の課税上弊害があるものについてのみ損金の額に算入しないのが本来の姿であると考えられる。

したがって、損金不算入とする役員給与を明示した上で、役員報酬及び賞与について株主総会等の決議によって事前に確定した金額の範囲までの部分については、経営者のモチベーションを高めるためにも、不相当に高額なものを除き原則として損金の額に算入すべきである。

2 退職給付引当金、賞与引当金の損金算入制度を創設すること（旧法法54）

（理由及び意見）

退職給付引当金、賞与引当金は、一般に公正妥当と認められる会計基準が支持し、中小企業会計指針、中小会計要領においてもこれを推進する理念的に適切妥当であるとする根拠を有するものである。退職給付引当金については、就業規則等に基づく労働法規上も制約拘束される法的責務として認識すべきものである以上、これを否定することの妥当性は見出しえず、賞与引当金についても、就業規則等により支給条件が規定されている条件債務たるべきもの、事業年度末までに支給の明示がなされているものは債務の認識として引当計上されることは当然であって、損金算入を認めるべきである。

3 特定同族会社の特別税率の規定を廃止すること（法法67）

（理由及び意見）

現在の内国法人にとって最も必要なことは内部留保を豊にして経営の安定化を図ることは重要であり、企業のグローバル化に伴い競争相手が国内外に広まっており、生き残るためには内部留保は欠くことのできないものであり、この規定は廃止すべきである。

4 公益法人の収益事業の範囲について見直すこと（法法2①十三、法令5①）

（理由及び意見）

普通法人やNPO法人が介護サービス事業を行った場合には法人税が課税されるのであるから、民業圧迫とならないよう、社会福祉法人が行う医療保険業（介護サービス）について従来からの非課税扱いを改正し、収益事業課税を行うことにすべきである。また課税の公平の見地から見直しをすべきである。

5 民事再生等について債務免除益の課税繰延制度を創設すること

（理由及び意見）

民事再生等における債務免除額が、繰越欠損金の損金算入額及び資産の評価替えによる評価損の金額を上回り課税所得が生ずる場合、その所得には担税力がなく、課税により企業再生が困難になるおそれがあることから、その課税所得については課税の繰り延べを認めるべきである。

6 受取配当金等は全額益金不算入にすること

（理由及び意見）

平成27年度税制改正で、法人税率引下げの財源確保のため、一定の持株比率の株式等に係る受取配当等の益金不算入割合が引き下げられたことが、株主としての地位に基づいて配分される剰余金については、支払法人側で損金算入されない。これが受取法人側で課税されてしまうと、同一の経済価値に対して二重に課税することになる。受取配当等の益金不算入制度は、二重課税を排除する趣旨で設けられているものであることから、「完全子法人株式等及び関連法人株式等」以外の株式等に係る受取配当等についても全額を益金不算入とすべきである。

四 所得税法・法人税法共通関係

1 少額減価償却資産の取得価額基準額を引き上げること（法令133、所令138）

（理由及び意見）

少額減価償却資産の損金算入制度における取得価額基準は10万円未満とされ、20万円未満の減価償却資産については3年間にわたって損金算入を行う一括償却資産制度がある。さらに、中小企業に対しては、平成30年3月までの間、年間の損金算入金額の上限を300万円として取得価額30万円未満の減価償却資産につき取得時に全額損金算入することが認

められている。しかし、税制の簡素化の観点から、これらの制度を統合して少額減価償却資産の取得価額基準を30万円未満とすべきである。

2 電話加入権について減損又は減価償却による損金算入を認めること（所令6、法令12）

（理由及び意見）

電話加入権は、無形固定資産として取得価額で計上されており、損金算入は認められていない。また、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、電話加入権は減損会計の適用対象とされている。よって、電話加入権について減損による損金算入を認めるべきである。なお、減損処理は、一時に多額の損金算入を認めることとなるため、税収確保の観点から減損処理又は減価償却制度を適用し、費用配分の方法により損金算入を認めるべきである。

3 減価償却計算の方法を簡素化すること（所120、法48）

（理由及び意見）

平成19年度の改正により、減価償却制度の見直しが行われ、残存価額と減価償却限度額が廃止されたことは有意義であるが、あまりに計算が複雑である。中でも、定率法の計算においては耐用年数経過後の簿価を1円にするために計算が極めて複雑である。償却の途中で定額償却に切り替えることなく、そのまま期首簿価に定率を乗じていく方法などの計算の簡素化が望まれる。新しい定率法の計算は実務を無視したもので有り、早急に見直しをすべきである。

五 相続税法関係

1 相続税の課税方式を純粋な遺産取得税方式に改めること

（相法11、15、16、17、34）

（理由及び意見）

遺産取得額が同額であっても、遺産総額や法定相続人数により負担相続税額は異なること、一部相続人に遺産の漏れがあった場合などでもすべての相続人に影響を及ぼすなど、合理的ではなく納得しがたい。遺産取得税方式の徹底は、制度採用当時からの社会状況の変化などに照らしても納税者の受容度は高いと考えられる。

2 連帯納付義務の制度を廃止すること（相法34）

（理由及び意見）

相続税法の改正により納税者の増加、納税額の増加が見込まれるなかで、自らの意思で連帯保証の責めを負った訳でもないのに、この制度により連帯保証債務を背負う結果となってしまうのは、到底納税者の理解を得られない。よってこの際、この制度は廃止すべきである。

3 法定耐用年数を経過した家屋及び敷地(宅地)等の評価減を設けること(財基通89)

(理由及び意見)

現行の家屋の相続税評価額は、固定資産税評価額に1.0倍をした金額となっている。固定資産税評価額は法定耐用年数を経過したものであっても、「最終残価率」が再建築価格の20%と設定されているため、これを下回る評価額とはならない。

固定資産税評価額に不服がある場合には審査の申出ができるが、固定資産税の課税のための制度であり、相続という偶発的な場合にはなじまないものとする。

そこで、耐用年数を経過した家屋については、経過年数に応じた(5年単位など)減額措置を設けるべきとする。また、当該敷地も更地にするためには、家屋の取壊し等の利用制限があるので減額措置を設けるべきである。

4 取引相場のない株式等の評価の適正化を図ること

(理由及び意見)

取引相場のない株式の評価については、①相続開始前3年以内に取得した土地等と建物等についても通常の評価とすること、②評価会社が退職給付債務を負っている場合は、一定額を負債とすること、③土地保有特定会社等の特殊な評価方法を見直すことが必要である。

取引相場のない株式は、市場性や換価性が乏しいにも関わらず、上場株式と比べ割高な評価額となっている。このような割高な評価は、同族会社の経営者にとっては深刻な問題となっており、特に取引相場のない株式以外に相続財産がない場合は納税原資がなく、事業承継自体が困難になる場合がある。最近の中小企業における経営の承継の円滑化のための施策に合わせて、評価の適正化を図るべきである。

5 財産評価基準に土砂災害防止法に基づく「土砂災害特別警戒区域」及び「土砂災害警戒区域」について土地の評価減の基準を明らかにすること

(理由及び意見)

近年、豪雨、地震等により甚大な人的被害を伴う土砂災害が頻発し、同法に対する国民

の関心も高まっている。特に、土砂災害特別警戒区域においては、建築物の構造規制、特定開発行為に関する許可制等の規制がかかり、建築物の移転等の勧告がされる場合もあるため、土地価格に与える影響は大きく、事実上、売却困難になっている事例も見受けられる。しかし、現行の財産評価基準では、こうした実情に対応しうる評価減の基準が存在しないため、評価実務における混乱が予測される。よって、早急に新たな評価減の基準を明示すべきである。

六 消費税法関係

1 納税義務の免除制度を廃止し、すべての事業者を課税事業者とすること

(消法2①十四、9)

(理由及び意見)

消費税率は、平成29年4月から10パーセントに引き上げられるが、「新聞」や「外食を除く食料品」は8%に据え置かれることになる。社会保障財源としてさらなる税率の引き上げが必須になるであろうが、基準期間の課税売上高1000万円以下の事業者は、その課税期間における課税売上高が数億円でも消費税の納税義務が生じないことは不合理である。

また平成33年からの適格請求書(正式インボイス)は「新聞」や「外食を除く食料品」の8%に据え置かれた事業にかかわる者しか関係がないにもかかわらず、500万円相当の現行の免税事業者が取引から排除されてしまう可能性を持っている。

税率の引き上げの際に、30年近く経過した消費税制度を抜本的に見直し、特に基準期間制度など廃止して事業者は課税事業者であることを前提とし、零細の個人事業者の課税事務手続きなどを考慮したうえで、限界税額控除制度や一定額の基礎控除(例:年消費税38万円)以下の場合には申告不要とする制度にすべきである。

2 消費税届出書及び申請書の提出期限を見直すこと(消法9④、19②、37)

(理由及び意見)

経済環境が短期間に大きく変化する中で、その課税期間の開始前日までに消費税に関する適切な判断をすることは非常に困難であり、納税額に大きな差異が生じるなど、事業者に大きな負担を強いている。従って、各種届出書及び承認申請書の提出期限は、その適用を受けようとする課税期間に係る確定申告書の提出期限までとすべきである。

3 中間申告を年3回又は年11回の選択ができるようにすること（消法42）

（理由及び意見）

滞納防止、税収確保の観点からも、任意の中間申告制度を年1回のみではなく、四半期又は毎月納付ができる制度にし、事業者の納税機会を増やすべきである。

4 消費税法に申告期限の延長の特例を設けること（消法45）

（理由及び意見）

消費税も法人税と同様に株主総会で確定した決算により消費税の申告書を作成し提出すべきものである。法人税について、法人税法第75条の2により確定申告期限の1月間延長を受けている法人の消費税の確定申告書の提出期限は法人税の申告期限に合わせるべきである。

5 簡易課税制度のみなし仕入率を引き下げ、設備投資に対する別枠での控除を認めること
（消法37）

（理由及び意見）

簡易課税制度は、消費税の創設時に中小事業者の納税事務の負担を軽減する措置として設けられた制度であるが、みなし仕入率が実際の課税仕入率を上回っていることにより、いわゆる益税が発生するという問題が指摘されている。しかし、中小個人事業者については本則課税制度による仕入税額控除の要件を満たせない場合が現実にあるため、簡易課税制度は制度として存続させる必要がある。

したがって、簡易課税制度のみなし仕入率について、設備投資を考慮しない低いみなし仕入率とすることにより、簡易課税制度が納付税額の軽減措置ではなく、納税事務負担の軽減措置であることを明確にすべきである。ただし、一定額以上の設備投資についてはみなし仕入率とは別枠での控除を認めることが適当である。

6 特別農業所得者の消費税中間申告義務を、所得税の予定納税特例に合わせ11月申告に
すること（消法42条6項、所得税法107条、111条2項37）

（理由及び意見）

消費税法における6月中間申告対象者（個人）は、8月末までに、1月～6月までの6月中間申告対象期間として、前年実績の2分の1を納付するか、仮決算による申告をしなければならない。特別農業所得者にあつては、この中間申告対象期間における課税資産の譲渡等は殆どないにもかかわらず、消費税を納付することとなる。したがって、特別農業

所得者に対する消費税の中間申告については、所得税法との整合性を持たせ、11月申告により、10月末までに確定しているところの2分の1、又は、前年実績の2分の1を申告するよう改めるべきである。

7 複数（軽減）税率制度を見直すこと（消法29条）

（理由及び意見）

軽減税率適用対象と標準税率適用対象の取引が混在し、事業者はもちろん消費者も混乱し、売買の中で税率適用に関し争いが生ずることもあり得る。また、税務調査で軽減税率とした売上を標準税率とされた場合に追徴課税されたときに消費者を探して不足の税額を請求できるのかということも含め数多い問題が多い。また、「新聞」「食料品」に限定して軽減税率を導入したとしても逆進性対策としては不十分であり、軽減税率制度そのものを早急に廃止して、社会保障を優先して給付付税額控除制度などを検討するべきである。

七 その他の国税関係

1 印紙税を廃止すること（印紙税法全文）

（理由及び意見）

特定文書の作成行為に対して課税されるものであるが、電子商取引が普及し電子決済が進んでいる今日において、紙の文書には課税し電子文書には課税しないのは不公平であるので廃止すべきである。

2 土地及び建物の所有権移転登記の税率を1,000分の4に統一すること（登録法9）

（理由及び意見）

相続以外通常の1000分の20という、5倍の税額を納付しなければならない。いくら贈与税の優遇措置を設けても、登録免許税が軽減されなければ、その効果が低くなるため。

3 揮発油税及び地方揮発油税を廃止すること（揮発油税法9、地方揮発油税法4）

（理由及び意見）

ガソリン税は現在1リットル当たり53.8円（内暫定税率分25.1円）の税金が課税されており、さらにその税金部分に消費税が課税されている。地方では、自動車は生活必需品になっているが、自動車購入時に自動車取得税・自動車重量税及び消費税並びに保有時に自動車税が課税されている。現在、ガソリン価格のうちガソリン税と消費税を合わせると5割相当が税金であり、消費税率の引き上げに合わせて廃止すべき

である。

八 地方税法関係

1 事業税の外形標準課税は中小企業には導入しないこと（地法72の2）

（理由及び意見）

中小企業は大企業と比較すると財務基盤も弱く欠損法人割合も高い。外形標準課税を中小企業に導入することは、担税力のない欠損法人の経営を圧迫し、さらには中小企業の雇用確保の問題にも影響を及ぼすことになるため、中小企業に対しては外形標準課税を導入すべきではない。

なお、形式的な減資により外形標準課税を回避している法人に対しては、資本金等の額を判定基準とすべきである。

2 公的年金等について所得税と同様に住民税に申告不要制度を創設すること（地法）

（理由及び意見）

所得税法では、公的年金等の収入金額が400万円以下で、公的年金等に係る雑所得以外の所得が20万円以下であるときは確定申告が不要になっている。しかし、個人住民税には同様の規定は措置されていない。また、所得税においては、給与所得以外の所得が20万円以下の少額所得についても確定申告が不要となっている。納税者の便宜、公平性の確保、徴税コスト削減などの観点から個人住民税においても所得税と同様に申告不要制度を創設すべきである。

3 住民税における所得控除金額を所得税における控除額と同額にすること（地法314の2①5～、②他、地法34）

（理由及び意見）

住民税における所得控除を所得税と同一にする。人的控除や社会保険料控除が異なる理由はなく、納税者が理解しやすい制度にすべきである。

4 個人事業税の事業主控除額及び対象事業を見直すこと（地法72の49の10）

（理由及び意見）

個人事業税における事業主控除の制度は、法人事業税とのバランスを考慮して事業主の給与相当分には事業税を課すべきでないという趣旨で設けられたものである。しかし、個人事業税の事業主控除は、平成11年度の税制改正で290万円に引き上げられ

たが、その後は据え置かれている。国税庁の「民間給与の実態調査」によると、平成 26 年分の民間給与平均額は 415 万円、法人役員の平均給与額は 529 万円となっており、現行の事業主控除額 290 万円と比較して大きな開差が生じている。したがって、事業主控除の趣旨を踏まえ、中小法人の役員給与の水準程度まで引き上げるべきである。また、個人事業税の課税客体は、物品販売業など 37 業種を第一種事業(税率 5%)、畜産業など 3 業種を第二種事業(税率 4%)、医業など 30 業種を第三種事業(税率 5%又は 3%)として課税され、農業、林業及び鉱物の掘採事業には課税されていない。法人事業との課税のバランスを図る必要があり、また、個人事業者にも広く一定の負担を求めることが適当であることから、課税対象事業を見直すべきである。

5 事業所税を廃止すること（地法 701 の 30～45）

(理由及び意見)

事業所税は、企業が大都市に集中することにより、インフラ整備等の財政支出を伴うことから創設された。現在、大都市には都市機能が整備され、たとえ多くの事業所が集中しても円滑に企業活動ができるようになってきており、また、企業の地方への分散が進み、事業所税の創設目的はおおむね達成されたといえる。事業所税の課税標準は、床面積(資産割)と給与総額(従業者割)であるが、資産割は固定資産税及び都市計画税との、従業者割は法人事業税の外形標準課税との二重課税となっており、課税の合理性を欠くものである。また、雇用創出や産業育成に貢献する企業誘致等の産業政策上の阻害要因となっているとの指摘もある。さらに、多くの市町村合併の結果、中小企業等に予定外の税負担を課すこととなった事例も多い。したがって、事業所税は廃止すべきである

6 ゴルフ場利用税を廃止すること。（地法 75）

(理由及び意見)

現在のゴルフ場の利用料金は高額でなく、この制度ができた当時の状況とは大きくかけ離れている。消費税増税の時期であり、二重課税の感も高いのでこの際廃止すべきである。

7 普通徴収の回数を年 4 回から年 8 回程度に増やすこと（地法 320）

(理由及び意見)

住民税の普通徴収制度における年間の納付回数を増やすことにより、1 回当たりの納付額を減らし、納税者の負担を軽減し納付の利便性を高めるとともに、滞納を防止すること

ができることから納付回数を増やすようにすべきである。

8 土地家屋の評価証明書の取得を税理士の職権で請求できるようにすること（地法382③）

（理由及び意見）

相続税等の申告において、戸籍等の請求ができるにもかかわらず土地家屋の評価証明書が取得できないため、土地家屋の評価に時間がかかる原因になっている。

9 少額減価償却資産の取得価額基準を引き上げること（地法341）

（理由及び意見）

国税では少額減価償却資産として中小企業者の特例含め、30万円未満の減価償却資産につき取得時に全額損金算入することが認められている。償却資産税についても国税に合わせ即時損金算入資産を課税資産から除外すべきである。

10 事業廃止の個人事業税の申告期限を所得税の申告期限と統一すること（地法72）

（理由及び意見）

事業税の申告期限は原則として所得税と同じであるが、事業主の死亡以外の理由で事業を廃止した場合の申告期限は事業を廃止した日から1カ月以内である。事業税の課税標準は、別段の定めがあるものを除き、原則として所得税法の規定により算定することとされており、事業を廃止した日から1カ月以内で債権・債務を正確に把握して課税標準を算定することは実務上困難である。

V. 税務行政に関する意見内容

1 税務署に提出した書類の閲覧及び謄写に関する規定を整備すること

(理由及び意見)

納税者が提出した書類の閲覧及び謄写に関する規定を法定化するとともに、その手続きを簡素化すべきである。納税者の利便性向上と適正申告のため。

2 e-TaxとeLTAXの電子申告・電子納税環境の一層の整備を図ること

(理由及び意見)

両システムの運用時間、メッセージボックス様式、プレ申告データに関するお知らせ等の様式統一化、24時間運用化の実現を要望する。eLTAXについては、提出書類や電子納税の可否について、地域差があるため、統一されるように整備されたい。

3 国税庁HPにより国税の納付書等を印刷できるようにすること

(理由及び意見)

地方税等は、パソコンから納付書を印刷して納税用に使用できる用紙の出力ができるが、国税については、パソコンからのプリントでは納税ができないため、国税庁のHPを通じて納付書が印刷できるようにすること。